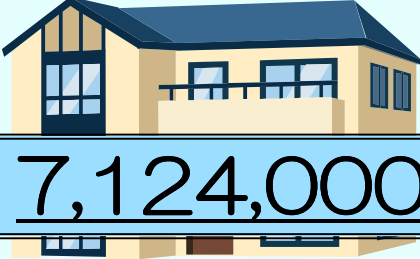







# 国頭村のバランスシートを村民1人あたりにするとどうなる？

## バランスシート

借方 (固定資産や株、預金などの資産がどれだけあるか)	貸方 (資産を手に入れるために払ったお金と借金)
<p>土地や建物などの固定資産</p>  <p style="font-size: 2em; border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">7,124,000円</p>	<p>将来世代が支払う額</p>  <p style="font-size: 2em; border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">1,237,000</p>
<p>株などへの投資</p>  <p style="font-size: 2em; border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">450,000</p>	<p>すでに支払った額</p>  <p style="font-size: 2em; border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">6,516,000円</p>
<p>現金・預金</p>  <p style="font-size: 2em; border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">180,000円</p>	<p>支払った額のうち国庫・都道府県支出金で支払った額</p>  <p style="font-size: 2em; border: 2px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">4,317,000</p>

国頭村がこれまでに整備してきた道路や公共施設などの固定資産の総額は、住民1人あたりで7,124,000円あります。次いで、すぐに現金化できる現金・預金といった資産が多くなっています。

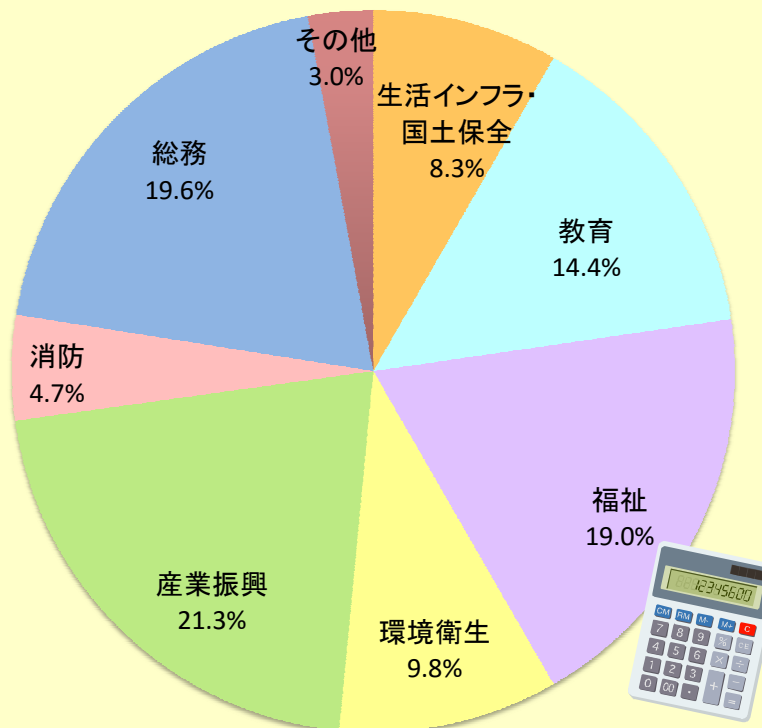
また、資産を作るために使われたお金の中で最も大きいものは税金などのいわゆる自治体の収入ですが、地方債などの借金も約16%を占めています。



# 国頭村の行政コスト計算書を村民1人あたりにするとどうなる？

行政コスト計算書	
行政サービスを提供する際にかかったコストと直接的な収入	
1年間でかかったコスト	
人にかかるコスト	<u>157,000</u>
物にかかるコスト	<u>511,000</u>
他の団体や会計へ支払ったコスト	<u>284,000</u>
その他のコスト	<u>13,000</u>
コスト合計	<u>965,000</u>
1年間にあった直接的な収入	
使用料・手数料	<u>11,000</u>
分担金・負担金・寄附金	<u>10,000</u>
コストと収入の差し引き額	<u>944,000</u>

## 行政コストを目的別に表すと？



国頭村が行政サービスを提供するのに1年間でかかったコストは、村民1人あたりで965,000円でした。

項目別にみると物にかかるコスト（建物等の維持補修費や減価償却費、消耗品の費用等）が最も高く、全体の約50%を占めています。

目的別にみると、産業振興にかかるコストが最も多いことがわかります。産業振興には観光業や農林水産業にかかるコストが含まれます。

また、直接的な収入は村民1人あたりで21,000円でした。

コストの総額から直接的な収入を差し引いた金額は村民1人あたりで944,000円で、この金額が、税収等で賄われるコストと言うことになります。

# 国頭村の純資産変動計算書・資金収支計算書を村民1人あたりにするとどうなる？

純資産変動計算書	
貸借対照表の純資産の部の1年間の変動を示す	
前年度末時点の純資産の残高	<u>6,420,000</u>
純経常行政コスト	<u>△ 944,000</u>
一般財源(税込等)	<u>674,000</u>
国や県からの補助金	<u>374,000</u>
臨時的な損益	<u>△ 10,000</u>
資産の評価替えに伴う変動	<u>0</u>
当年度期末純資産残高	<u>6,514,000</u>

国頭村の純資産は平成27年度の間で、村民1人あたり94,000円増加し、年度末の残高は6,514,000円でした。純資産の増加は、純経常行政コスト等の純資産を減らす要因よりも、税込や国・県からの補助金等、純資産を増やす要因の方が大きかったことを示しています。

資金収支計算書	
現金の1年間の増減を示す	
前年度末時点の現金の残高	<u>83,000</u>
経常的な支出	<u>639,000</u>
経常的な収入	<u>956,000</u>
公共資産を整備する為の支出	<u>338,000</u>
公共資産を整備する為の収入	<u>291,000</u>
投資や財務的な支出	<u>289,000</u>
投資や財務的な収入	<u>8,000</u>
当年度の現金の増減	<u>△ 11,000</u>
当年度末の現金の残高	<u>72,000</u>

国頭村の平成27年度の現金収支は、村民1人あたり11,000円のマイナスで、年度末の現金残高は、村民1人あたりで72,000円でした。資金収支計算書では、現金の使いみちを3つに分けて表示しており、平成27年度は、公共資産を整備する為の支出が大きかったことがわかります。

